

《令和4年度 子ども未来部 組織目標》

様式2

◆目標管理者

部長 金森 敏行

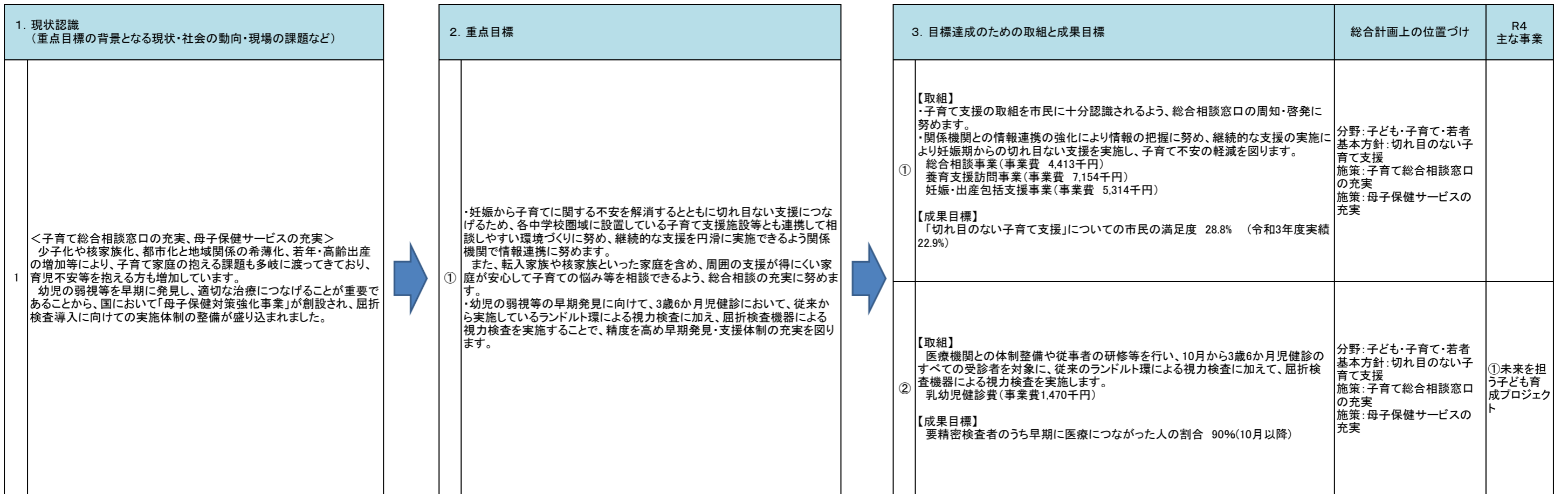
◆部局の役割・目標像

「笑顔」輝くまち 未来を担う子ども育成プロジェクト
 「子どもの人権が尊重され、子どもと大人がともに育ちあい、笑顔輝くまち草津」、「子ども・若者が自分らしく生きるまち草津」を目指します。

- ◆切れ目のない子育て支援を充実します。
 - ・「総合相談窓口の充実」を行います。
 - ・「母子保健サービスの充実」を行います。
 - ・「子ども・子育て支援、ネットワークの充実」を行います。
- ◆就学前教育・保育を充実します。
 - ・質の高い就学前教育・保育を提供します
 - ・優秀な人材の確保と育成体制の強化を図ります。
 - ・学校教育への円滑な接続を目指します。
 - ・「就学前教育・保育施設の充実」を行います。
- ◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。
 - ・児童虐待防止の広報、啓発等に努めるとともに、通告等に対して迅速に対応するための相談窓口の充実を図ります。
 - ・「ひとり親家庭や経済的困窮家庭等への支援の充実」を行います。
 - ・「発達障害児等への支援の充実」を行います。
 - ・「児童育成クラブの充実」を行います。
 - ・「子育てに伴う経済的負担の軽減」を図ります。
- ◆子ども・若者の育成支援を進めます。
 - ・「子ども・若者支援体制の整備」を進めます。
 - ・「青少年健全育成の推進の充実」を行います。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)				当初予算規模(千円)		
	正規	再任用	会計年度	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	3	0	0	3	-	-	-
子ども・若者政策課	6	0	2	8	829,443	597,708	231,735
子ども家庭・若者課	10	1	16	27	2,809,234	2,158,738	650,496
家庭児童相談室	6	0	9	15	49,287	20,872	28,415
子育て相談センター	10	0	19	29	322,527	101,409	221,118
発達支援センター	10	0	27	37	934,336	678,957	255,379
幼児課	16	0	13	29	1,227,514	295,003	932,511
幼児施設課	8	0	5	13	6,055,561	3,947,215	2,108,346
幼稚園(幼稚園型認定こども園含む)	69	0	0	69	-	-	-
保育園(幼保連携型認定こども園含む)	83	2	0	85	-	-	-
				0			0
				0			0
合計	221	3	91	315	12,227,902	7,799,902	4,428,000



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R4 主な事業
<p>2 <子ども・子育て支援、ネットワークの充実> ・核家族化やコミュニティの希薄化等により、家族や地域等の周囲からの支援が得られにくい環境のなか、子育て家庭の抱える課題も多岐に渡っており、子育てに対し不安や負担を抱えている保護者が増加しています。 ・「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子ども・子育て支援に係る現状とニーズを踏まえ、今後の幼児期の教育・保育や地域子育て支援事業の計画的な整備と、本市の子どもの健やかな育ちと子育てを支援する環境の確保を図っています。</p>	<p>② ・身近なところに子育てを支えてくれる人がいないという家庭が増加し、子育ての孤立化が深刻な問題となっているため、子育て中の親子がより身近な場所で交流できる場所や子育てに関する必要な情報を取得できるよう、取組を進めます。 ・安心して子どもを産み、子育てしやすいまちを推進するため、計画にかかるとる事業の実施状況および重点的な取組の数値目標について、進捗管理を行います。 ・結婚から妊娠・出産、子育て期まで切れ目ない支援を行い、少子化対策に取り組めます。</p>	<p>③ 【取組】 ・子育て支援拠点施設を運営します。 ミナクサ☆ひろば、ココクルひろば(事業費 54,414千円) ・子育て支援センターを運営します。 地域子育て支援センター 3箇所(みのり・モンチ・笠縫東児童センター) (事業費 18,285千円) ・子ども家庭総合支援拠点親子交流スペースを運営します。 ぽかぽかタウン(事業費 19,582千円) ・つどいの広場くれよんを運営します。(事業費 3,995千円) ・児童館の運営を支援します。 笠縫東児童センター(事業費 7,426千円) ・親子が安心して交流のできる環境整備を図るため、感染症対策に必要な物品の購入や消毒を行います。(600千円) ・育てにくさを抱える親が、乳幼児の発達に応じた関わりを学び、育児の不安を軽減するため、親子のステップアップ事業を実施します。(事業費 2,114千円)</p> <p>【成果目標】 地域子育て支援拠点事業での年間延べ利用者数 97,565人(令和3年度実績72,423人) 親子のステップアップ事業参加後のアンケートで、「子育ての悩みや不安、負担について軽減された」と回答した人の割合 93%(令和3年度実績95.2%)</p> <p>④ 【取組】 子育ての負担や不安から家庭の孤立化が生じやすい出産前後に、家事や育児の支援を行うヘルパーを派遣します。 ・草津っ子サポート事業(事業費 998千円) ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業(事業費 2,551千円)</p> <p>【成果目標】 ・草津っ子サポート事業 317時間(令和3年度 295時間) ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業 837時間(令和3年度 675時間)</p> <p>⑤ 【取組】 ・子ども・子育て会議を開催し、「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理を行うとともに、重点的な取組のうち法定必須記載事項の数値目標について中間見直しを行います。(事業費 2,388千円) ・経済的理由で結婚に踏み出せない世帯を対象に、結婚に伴う新生活に必要な住居費、リフォーム費用および引っ越しに係る費用等を支援します。(事業費 28,042千円)</p> <p>【成果目標】 ・子ども・子育て会議の開催回数 5回(令和3年度 2回) ・結婚新生活支援補助金交付件数 55組(令和3年度 49組)</p>	<p>分野:子ども子育て・若者基本方針:切れ目のない子育て支援 施策:子ども・子育て支援、ネットワークの充実</p> <p>分野:子ども・子育て・若者基本方針:切れ目のない子育て支援 施策:子ども・子育て支援、ネットワークの充実</p> <p>分野:子ども・子育て・若者基本方針:切れ目のない子育て支援 施策:子ども・子育て支援、ネットワークの充実</p>	<p>⑥ 新型コロナウイルス感染症対策関連予算</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R4 主な事業
<p>3</p> <p><質の高い就学前教育・保育の充実> ・子どもの発達や特性に応じた質の高い就学前教育・保育の一体的な提供と、優秀な保育人材の確保・育成を推進し、子育て期の保護者が安心して仕事と子育てを両立できるよう支援する必要があります。 ・草津市における「就学前教育・保育の質の向上」を図るため、小学校や民間保育園等とのさらなる連携を図り、小学校への円滑な接続や教育・保育内容の充実を図る必要があります。</p>	<p>③</p> <p>・質の高い就学前教育・保育を提供します。 ・優秀な人材の確保と育成の強化を行います。 ・学校教育への円滑な接続を目指します。</p>	<p>⑥</p> <p>質の高い就学前教育・保育の提供 【取組】 ・一人ひとりの保育者が多様な保育ニーズに対応し、質の高い就学前教育・保育を提供するため、また、「保育者(教育者)としての専門性」がより高められるよう、キャリアステージに応じた実効性のある研修を実施します。(事業費 343千円) ・「幼児の運動遊びプログラム草津モデル」に基づき、保育者の運動遊びに対する意識の向上を図るとともに、幼児が主体的に運動遊びを行うための環境を整えます。また、より実効性のある取組とするため、外部講師を派遣し、保育者自身が体験しながら学ぶことで、保育者の指導力向上を目指します。また、「健幸くさつ」の理念に基づき、保護者への啓発を積極的に行い、心身共にすこやかな子どもの育成を目指していきます。(事業費 770千円) ・「乳幼児期の教育・保育の重要性」と「小学校への円滑な接続」に関し、職員や保護者を対象とした啓発や研修会を積極的に行い、教育力の向上を目指します。 ・公立保育所等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、必要な衛生用品や備品等の購入を行います。(事業費 9,500千円) ・医療的ケア児の受け入れについて適切な支援を行うため、看護師を配置するとともに、人材派遣を活用した体制を整え、医療的ケア児および保護者の意思を最大限に尊重した受け入れを行います。(事業費 22,688千円) ・医療的ケア児の受け入れについて適切な支援を行うため、看護師を配置する小規模保育施設を対象に支援します。(事業費 4,125千円) ・病気で保育所等に通えない児童を一時的に預かり、子育て期の保護者が安心して仕事や子育てを両立できるよう支援します。(事業費 34,825千円)</p> <p>【成果目標】 ・研修会実施(年10回程度) ・「幼児の運動遊びプログラム草津モデル」を活用した運動遊びの実施とシンポジウムの開催 ・リーフレットに基づく、各施設における啓発や研修会の実施</p> <p>⑦</p> <p>優秀な人材の確保と育成 【取組】 ・「保育者育成指標」に基づき、それぞれの経験年数や職責に合わせた研修を行い、職員自身が組織における役割を認識することで、専門性と実践力のある人材の育成を図ります。 ・県内の自治体と協働し、保育人材の効果的な育成や確保に取り組みます。</p> <p>【成果目標】 ・保育者育成指標に係る職員研修の実施 ・滋賀県待機児童対策協議会への参画</p> <p>⑧</p> <p>学校教育との円滑な接続 【取組】 ・幼小の連携を強化し、それぞれの学びがつながるよう、国における「幼保小の架け橋プログラム」の考え方を踏まえ、既存の接続期カリキュラムの見直しを行います。 ・円滑な学校教育との接続をめざし、「子どもの学びと育ちをつなぐチェックシート」に基づき、質の高い保育実践につなげていきます。</p> <p>【成果目標】 ・接続期カリキュラムの見直し ・「学びをつなぐ幼小接続」～子どもの学びと育ちをつなぐ～啓発リーフレットに基づいた職員研修会の実施</p>	<p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:就学前教育・保育の充実 施策:質の高い就学前教育・保育の提供</p> <p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:就学前教育・保育の充実 施策:質の高い就学前教育・保育の提供</p> <p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:就学前教育・保育の充実 施策:質の高い就学前教育・保育の提供</p>	<p>①未来を担う子ども育成プロジェクト ⑥新型コロナウイルス感染症対策関連予算</p>
<p>4</p> <p><就学前教育・保育施設の整備> (待機児童の解消) ・「子ども・子育て支援新制度」では、支援の量の拡充を求めており、本市では、これまで保育需要の増加に対応するため、草津市子ども子育て支援事業計画に基づき、施設整備による定員増を図ってきました。計画上、保育需要のピークは令和4年4月であり、その需要を賄うための施設整備を令和2年度までに完了し、令和3年4月に必要な定員を確保しました。 ・一方で待機児童の解消には、保育の担い手である保育士等の安定的な確保が必須となりますが、市内の保育施設においては保育士不足が喫緊の課題であることから、保育士の就業継続および離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整えるために支援を行う必要があります。</p>	<p>④</p> <p>(待機児童の解消) 第二期草津市子ども・子育て支援事業計画に基づき必要な保育定員の確保を図りましたが、待機児童の解消には保育士等の安定的な確保が必須であることから、処遇改善事業等の取組を推進します。</p>	<p>⑨</p> <p>【取組】 ・保育士確保対策として、私立認可保育所等を対象に支援を行います。 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金(事業費33,012千円) 保育体制強化事業補助金(事業費36,540千円) 保育補助者雇上強化事業補助金(事業費62,336千円) 保育士等処遇改善費補助金(事業費81,375千円) 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金(事業費71,694千円) ・安定的な教育・保育の提供に向けて、私立認可保育所等において新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底するため、必要な物品等の購入等に対して支援を行います。 保育環境改善等事業補助金(事業費21,300千円) 運営補助金(延長保育・一時預かり特例措置分)(事業費12,900千円)</p> <p>【成果目標】 ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 14施設、45人(令和3年度 13施設、40人) ・保育体制強化事業補助金 21施設(令和3年度 20施設) ・保育補助者雇上強化事業補助金 28施設、38人(令和3年度 19施設、28人) ・保育士等処遇改善費補助金 27施設(令和3年度 27施設、950人) ・保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金 54施設(令和3年度 54施設) ・保育環境改善等事業補助金 53施設(令和3年度 53施設) ・運営補助金(延長保育・一時預かり特例措置分) 延長保育 34施設、一時預かり 18施設(令和3年度 延長保育 26施設 一時預かり 16施設)</p>	<p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:就学前教育・保育の充実 施策:就学前教育・保育施設の定員確保</p>	<p>①未来を担う子ども育成プロジェクト ⑥新型コロナウイルス感染症対策関連予算</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R4 主な事業
<p>5</p> <p><児童虐待の防止と早期発見・早期対応> 全国的に、児童虐待相談対応件数の増加や重篤な児童虐待事件が後を絶たないなど、児童虐待は深刻な社会問題となっています。草津市においても児童虐待相談受付件数は増加しており、コロナ禍による経済不安や家庭環境の変化など、子どもを取り巻く環境はこれまで以上に見守りと適切な支援が必要とされる状況にあります。児童虐待を未然に防止し、早期発見・早期対応を行う支援体制のさらなる強化が求められています。</p>	<p>⑤</p> <p>児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応のために、妊娠期からの継続的な支援が行えるよう子ども家庭総合支援拠点による相談・支援窓口の充実に努めます。また、迅速かつ適切な支援を行うため、要保護児童対策地域協議会における関係機関連携の強化を図ります。</p>	<p>⑩</p> <p>【取組】 子ども家庭総合支援拠点による母子保健・家庭相談主管課の連携強化に併せ、要保護児童対策地域協議会における関係機関連携の強化に努めます。市民・関係機関に向けた児童虐待防止のための広報啓発や「体罰によらない子育て」講座開催に取り組みます。 (家庭児童相談事業費 44,558千円)</p> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会(代表者会議)の開催回数 2回(令和3年度 1回) 児童虐待防止の啓発研修の開催回数 1回(令和3年度 1回) 養育支援会議の開催回数 24回(令和3年度 24回) 「体罰によらない子育て」の学びの提供 <ul style="list-style-type: none"> ①CAP研修の開催回数 5回(令和3年度 2回) ②保護者向けCSP連続講座、サポート講座の開催回数 5回(令和3年度 4回) ③子育てサポーター育成のCSP基礎講座の参加人数 10人(令和3年度 3人) <p>※CAP(チャイルドアソールトプリベンション):様々な暴力から子どもの心とからだを守る暴力防止プログラム ※CSP(コモンセンスペアレンティング):子どもへの適切なコミュニケーションの取り方やしつけの仕方を学ぶプログラム</p>	<p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:安心して子育てができる環境づくり 施策:児童虐待の防止と早期発見・早期対応</p>	
<p>6</p> <p><ひとり親家庭や経済的困窮家庭等への支援の充実> ひとり親家庭等では、精神面や経済面で不安定な状況に置かれ、社会的に孤立する傾向にあります。家庭の不安定な状態が子どもの成長や進路選択に影響することが懸念され、経済的な支援だけでなく、多様な困難に対応できる総合的な支援が必要です。</p>	<p>⑥</p> <p>・ひとり親家庭等の自立と生活の安定のため、相談体制や経済的支援、日常生活の支援等の充実に努めます。 ・子どもが子どもが生まれ育った環境に左右されることなく、将来の夢や目標の実現に向かっていけるよう、子どもの貧困対策や子どもの居場所づくりを進めます。 ・子どもの成長・進路選択に影響のない養育計画の作成意識を高めます。</p>	<p>⑪</p> <p>【取組】 ・ひとり親家庭に対し、母子・父子自立支援員による相談対応や支援制度の利用を勧め、自立に向けた支援を行います。(事業費 10,455千円) ・貧困の連鎖を防止するため、ひとり親家庭や経済的困窮家庭等の中学生を対象に生活習慣の習得支援、学習支援、食の提供を行う「子どもの居場所」を2か所実施します。(事業費 4,543千円) ・子どもの貧困対策にかかる取り組みを推進するとともに、困難を抱える子どもや家庭に適切な支援に結びつくよう、各種支援制度やサービス等の必要な情報の提供や支援者向けの研修会を実施します。(事業費 141千円) ・養育費の受け取りを推進するため、公正証書等の作成に必要な費用を支援します。(事業費 440千円)</p> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の子どもの進学率(中学校卒業後) 97.2%(令和3年度実績 99.1%) 養育費確保推進事業の利用者 13人(令和3年度実績 7件) 	<p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:安心して子育てができる環境づくり 施策:ひとり親家庭や経済的困窮家庭等への支援の充実</p>	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R4 主な事業
<p>7 <発達障害児等への支援の充実> ・早期就園率が高まり、療育の必要性がありながら療育を経験せず に就学前教育・保育施設に就園し、集団保育になじみにくい状況や、 子育ての見通しが立ちにくく不安を感じる保護者の増加が懸念されま す。 ・障害児通所支援の利用者は増加しておりますが、サービスの利用に かかる相談支援を行う障害児相談支援事業所は不足しております。 身近な地域で、きめ細やかな相談支援を行うことができるよう体制の 整備が求められています。</p>	<p>⑦ 地域の中核的な障害児支援の拠点として、児童発達支援センターの機 能強化を進めるとともに、障害が疑われる子どもをサービスにつなげ、保 護者が安心して子どもを育てることができる環境を整えていきます。</p> <p>⑧ 発達、医療、福祉、就労等の多様な相談ニーズに対応し、乳幼児期から 成人期にかけて関係機関と連携しながら切れ目のない相談支援に取り組 みます。</p> <p>⑨ ・障害のある子どもに対して、児童発達支援や保育所等訪問支援などの障 害児通所支援に早期からつなぎ、発達支援に取り組みます。 ・草津市指定特定相談支援等体制強化費補助金を活用しながら、民間の 障害児相談支援事業所の体制を強化し、地域の相談支援体制の充実を 図ります。</p>	<p>⑫ 【取組】 ・子どもの発達や障害に応じた早期療育とその家族支援を行うために通所支援 「湖の子園」の機能強化に向けた取り組みを進めます。 (事業費 71,391千円) 【成果目標】 ・通所支援(湖の子園)利用者数 43人(令和3年度 42人) ・親子体験通園教室の利用者数 20人(令和3年度 23人) ・就学前教育・保育施設への専門相談研修実施 3回(令和3年度 2回)</p> <p>⑬ 【取組】 乳幼児期から成人期にかけて切れ目のない相談支援に取り組みます。 (事業費 59,954千円) 【成果目標】 発達相談者数 470人(令和3年度 386人) 巡回相談者数 60人(令和3年度 51人) 5歳相談者数 50人(令和3年度 41人) 小・中学・高校の相談者数 590人(令和3年度 556人) 成人期の相談者数 110人(令和3年度 108人)</p> <p>⑭ 民間事業所利用者負担分補助 【取組】 障害のある就学前の子どもが、民間事業所の実施する児童発達支援、保育所等 訪問支援のサービスを利用する場合に利用者負担分を全額支援します。 民間事業所利用者負担分補助(事業費:490千円) 【成果目標】 民間事業所利用者数 110人(令和3年度 103人)</p> <p>⑮ 障害相談支援事業所体制強化費 【取組】 障害のある子どもが障害児通所支援サービス等を利用する場合の障害児支援 利用計画等の作成に対して、民間の相談支援事業所に対して、市の補助制度を 行います。 障害相談支援事業所体制強化費(事業費 3,418千円) 【成果目標】 障害相談支援事業所体制強化費の利用数 2事業所 94人(令和3年度 3事業所 91人)</p>	<p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:安心して子育てが できる環境づくり 施策:発達障害児等への支 援の充実</p> <p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:安心して子育てが できる環境づくり 施策:発達障害児等への支 援の充実</p> <p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:安心して子育てが できる環境づくり 施策:発達障害児等への支 援の充実</p>	
<p>8 <児童育成クラブの充実> 仕事と子育ての両立をサポートし、安心して就労できる環境づくりを 図るため、放課後における児童の安全、安心な居場所づくりとしての 児童育成クラブの充実が求められています。</p>	<p>⑩ 子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保 のため、多様な保育ニーズに対応できる児童育成クラブの施設の整備と、 適正な運営や質の向上に取り組みます。</p>	<p>⑯ 【取組】 ・公設児童育成クラブの管理運営を行います。(事業費 342,918千円) ・増加が著しい学区に民設児童育成クラブを開設するとともに、民設児童育成ク ラブの運営支援を行います。(令和5年4月開設2箇所、運営支援21箇所)(事業費 220,557千円) ・医療的ケア児の受け入れについて、適切な支援を行うため、看護師を配置しま す。(事業費 4,425千円) ・放課後児童支援員の経験年数等に応じた、キャリアアップのための処遇改善を 支援し、支援員等の安定的な確保と質の向上に繋がります。(事業費 29,902千円) ・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業として、児童育成クラブに勤務する 職員を対象とした処遇改善を支援します。(事業費 26,849千円) ・児童育成クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底するため、 必要な物品等の購入等や施設の簡易な改修、ICT化を支援します。(事業費 105,953千円) 【成果目標】 待機児童を解消します。 資質向上等研修(会)の開催回数 5回 キャリアアップ処遇改善費補助金 35施設 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業 35施設(令和3年度 30施設)</p>	<p>分野:子ども・子育て・若者 施策:児童育成クラブの充実</p>	<p>①未来を担 う子ども育 成プロジェクト ⑥新型コロ ナウイルス 感染症対策 関連予算</p>
<p>9 <子育てに伴う経済的負担の軽減> 国の令和3年子育て世帯等臨時特別給付金の所得基準は、世帯収 入でなく、養育者のうち、主たる生計維持者の収入のみで判断するた め、共働き世帯より収入総額が少ない世帯でも給付金が支給されな い場合もありました。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期 化していることで、収入の多い、少ないにかかわらず、どの子育て世 帯においても、その影響に負担を感じている現状があります。</p>	<p>⑪ 全ての子育て世帯に対して給付金を支給することで、子育てしやすいま ちの実現を図ります。</p>	<p>⑰ 【取組】 所得制限により支給対象外となった子育て世帯に対して、市独自で給付金を支 給します。(事業費 379,977千円 ※令和3年度予算明許繰越費) 【成果目標】 支給対象児童 3,729人</p>	<p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:安心して子育てが できる環境づくり 施策:子育てに伴う経済的負 担の軽減</p>	<p>⑥新型コロ ナウイルス 感染症対策 関連予算</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標		3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	R4 主な事業
10	<p><子ども・若者が社会生活を円滑に営むための支援の推進> 核家族化や労働環境の変化、技術革新による情報化等、子ども・若者を取り巻く環境は大きく変化し、様々な困難や課題に対応できずにいる子ども・若者への対応は社会的に解決すべき課題となっています。子ども・若者の健やかな育成への支援・取り組みを総合的に推進するため、「草津市子ども・若者計画」を策定しています。</p>	⑫	<p>各分野の関係機関が連携し、相談体制や支援ネットワークの構築等により、ひきこもり等の困難を有する子ども・若者や家族への切れ目ない支援を充実します。</p>	⑱	<p>【取組】 困難を有する子ども・若者への支援体制について、不登校やひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の相談窓口を開設するとともに、適切な支援につなげるために、福祉、教育、保健、医療等の関係機関で構成される地域協議会を設置し、包括的な支援ネットワークの構築を図ります。(事業費 3,942千円)</p> <p>【成果目標】 ・子ども・若者総合相談窓口の開設(10/1～) ・子ども・若者支援地域協議会の設立(10/1～)</p>	分野:子ども・子育て・若者 基本方針:子ども・若者の育成支援 施策:子ども・若者が社会生活を円滑に営むための支援の推進	①未来を担う子ども育成プロジェクト
11	<p><青少年健全育成の推進の充実> コロナ禍、情報化の進展などにより、青少年の取り巻く環境は大きく変化し、非行、いじめなどの問題が深刻化しています。安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、地域社会で子どもを育成する運動を進めます。また、少年センターでは、相談活動のほか、地域の協力を得て、街頭巡回活動を行い青少年の健全育成に努めます。</p>	⑬	<p>青少年の健全育成を図るため、地域、学校、関係機関、行政とが連携し、青少年が自ら社会や他者との関わりを考え、社会の一員としての自覚と行動を促す機会づくりや青少年への教育活動を進めるとともに、地域や関係機関などと行政を繋ぐネットワークの強化を図ります。</p>	⑲	<p>【取組】 地域、学校、関係機関、行政の連携強化を図るとともに、青少年が活躍する場の充実を図ります。</p> <p>【成果目標】 ・青少年の主張発表大会の開催 参加者数 100人(令和3年度 104人) ・青少年育成大会の開催 参加者数 120人(令和3年度 115人)</p>	分野:子ども・子育て・若者 基本方針:子ども・若者の育成支援 施策:青少年健全育成の推進	
				⑳	<p>【取組】 地域、学校、関係機関、行政の連携を強化し、街頭巡回活動での声かけを通じて青少年の健全育成を図ります。</p> <p>【成果目標】 ・相談件数 850件(令和3年度 901件) ・街頭補導活動 110回(令和3年度 98回)</p>	分野:子ども・子育て・若者 基本方針:子ども・若者の育成支援 施策:青少年健全育成の推進	